

7款 労働費 1項 労政費

7款 労働費 1項 労政費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 労政総務費	(本年度) 5,672,584	(国庫支出金) 511,815	2 給料	2,765,107	1 給与費 642人 5,666,325
	(前年度) 5,686,828	(一般財源) 5,160,769	3 職員手当等	1,904,526	2 労政諸費 6,259
	(比較) △14,244		4 共済費	996,692	
			8 報償費	80	
			11 需用費	4,004	
			12 役務費	1,409	
			14 使用料及び 賃借料	766	
2 労政福祉費	(本年度) 36,704	(国庫支出金) 609	1 報酬	798	1 労働審議会費 893
	(前年度) 21,283	(県債) 14,000	7 賃金	278	2 労政福祉推進費 15,632
	(比較) 15,421	(諸収入) 335	8 報償費	5,626	3 労働教育事業推進費 3,020
		(一般財源) 21,760	9 旅費	136	4 両立支援事業費 5,801
			11 需用費	4,484	5 労働安全衛生対策費 1,727
			12 役務費	631	6 労働者生活資金貸付事業費補助 831
			13 委託料	6,362	7 労働福祉事業助成費 1,200
			14 使用料及び 賃借料	218	8 労働団体社会事業補助金 2,000
			19 負担金、補 助及び交付 金	18,171	9 神奈川なでしこブランド事業費 5,600
3 労働センタ ー費	(本年度) 112,120	(使用料及び 手数料) 13,803	1 報酬	57	1 労働センター維持運営費 3,004
	(前年度) 110,700	(財産収入) 2,381	8 報償費	8,802	2 かながわ労働プラザ維持運営費 94,713
	(比較) 1,420	(諸収入) 6,965	11 需用費	51,835	3 労働相談等事業費 9,829
					4 労働講座開催費 4,574

7款 労働費 1項 労政費 2項 職業訓練費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
		(一般財源) 88,971	12 役務費	14,611	
			13 委託料	35,154	
			14 使用料及び 賃借料	1,661	
労政費計	(本年度) 5,821,408 (前年度) 5,818,811 (比較) 2,597	(国庫支出金) 512,424 (県債) 14,000 (使用料及び 手数料) 13,803 (財産収入) 2,381 (諸収入) 7,300 (一般財源) 5,271,500			

7款 労働費 2項 職業訓練費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 産業人材育成費	(本年度) 161,266 (前年度) 174,386 (比較) △13,120	(国庫支出金) 78,958 (使用料及び 手数料) 1,676 (諸収入) 9,479 (一般財源) 71,153	1 報酬	26,595	1 職業能力開発審議会費 718
			4 共済費	4,218	2 職業訓練指導費 966
			7 賃金	465	3 職業訓練指導員免許事業費 503
			8 報償費	7,438	4 職業訓練生就職対策費 32,092
			9 旅費	1,523	5 職業訓練生福利厚生事業費 1,048
			11 需用費	13,163	6 職業能力開発推進事業費 9,793
			12 役務費	2,980	7 事業内訓練援助事業費 30,903
			13 委託料	4,627	8 技能向上対策事業費 42,958
			14 使用料及び 賃借料	263	9 技能尊重対策事業費 9,032
					10 視覚障害者技能習得援助事業費 補助 23,035
					11 産業技術人材育成事業費 10,218

7款 労働費 2項 職業訓練費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 19助及び交付 金	千円 99,994	千円
2 職業技術校 費	(本年度) 1,795,567	(国庫支出金) 1,523,965	1 報酬	100,918	1 職業技術校維持運営費 104,239
	(前年度) 1,852,492	(使用料及び 手数料) 43,971	4 共済費	14,262	2 普通職業訓練事業費 1,132,134
	(比較) △56,925	(財産収入) 17,553	7 賃金	4,112	3 障害者職業能力開発事業費 232,100
		(諸収入) 11,409	8 報償費	109,508	4 職業訓練手当支給費 166,288
		(一般財源) 198,669	9 旅費	7,045	5 人材育成支援事業費 27,526
			11 需用費	203,647	6 職業技術校機械整備費 128,801
			12 役務費	45,475	7 職業訓練指導員研修事業費 4,479
			13 委託料	999,869	
			14 使用料及び 賃借料	51,534	
			16 原材料費	50	
			18 備品購入費	88,631	
			負担金、補 19助及び交付 金	170,516	
3 産業技術短 期大学校費	(本年度) 230,450	(国庫支出金) 138,672	8 報償費	35,369	1 維持運営費 45,745
	(前年度) 234,439	(使用料及び 手数料) 166,916	9 旅費	795	2 教務運営費 10,041
	(比較) △3,989	(財産収入) 1,944	11 需用費	80,236	3 高度職業訓練事業費 102,719
		(諸収入) 9,286	12 役務費	25,701	4 機械整備費 71,945
		(一般財源) △86,368	13 委託料	14,120	
			14 使用料及び 賃借料	9,353	
			18 備品購入費	64,641	

7款 労働費 2項 職業訓練費 3項 雇用対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 19助及び交付 金	千円 235	千円
職業訓練費 計	(本年度) 2,187,283 (前年度) 2,261,317 (比較) △74,034	(国庫支出金) 1,741,595 (使用料及び 手数料) 212,563 (財産収入) 19,497 (諸収入) 30,174 (一般財源) 183,454			

7款 労働費 3項 雇用対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 雇用対策事 業費	千円 (本年度) 6,113,815 (前年度) 3,776,177 (比較) 2,337,638	千円 (財産収入) 15,681 (繰入金) 5,704,077 (諸収入) 104,195 (一般財源) 289,862		千円	
			1 報酬	78,534	1 中高年齢者雇用対策費 54,744
			4 共済費	13,202	2 高年齢者労働能力活用事業費 21,140
			7 賃金	3,362	3 障害者雇用対策費 69,546
			8 報償費	3,570	4 障害者就労相談センター運営費 1,227
			9 旅費	1,082	5 障害者就労促進事業費 17,556
			11 需用費	4,978	6 若年者雇用対策費 71,316
			12 役務費	2,448	7 女性就業支援事業費 6,630
			13 委託料	3,352,736	8 駐留軍関係離職者雇用対策費 13,453
			14 使用料及び 賃借料	27,026	9 寿町勤労者雇用対策費 23,322
			負担金、補 19助及び交付 金	2,611,228	10 日雇労働者福祉対策費 114,652
			25 積立金	15,649	11 雇用推進対策費 495
					12 緊急雇用創出事業臨時特例基金 事業費 3,276,711
					13 緊急雇用創出事業臨時特例基金 市町村補助金 2,427,374
					14 緊急雇用創出事業臨時特例基金 積立金 15,649

7款 労働費 4項 労働委員会費

7款 労働費 4項 労働委員会費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 委員会費	千円 (本年度) 67,105	千円 (一般財源) 67,105	1 報酬	63,516	1 委員報酬 委員 21人 61,116
	(前年度) 60,860		9 旅費	3,419	2 あつせん員報酬 2,400
	(比較) 6,245		10 交際費	170	3 委員会運営費 3,589
2 事務局費	(本年度) 202,861	(一般財源) 202,861	2 給料	90,651	1 給与費 20人 193,962
	(前年度) 205,325		3 職員手当等	69,017	2 事務局運営費 8,899
	(比較) △2,464		4 共済費	34,294	
			8 報償費	90	
			9 旅費	850	
			11 需用費	2,764	
			12 役務費	4,923	
			13 委託料	10	
			14 使用料及び 賃借料	209	
	19 負担金、補 助及び交付 金	53			
労働委員会 費計	(本年度) 269,966 (前年度) 266,185 (比較) 3,781	(一般財源) 269,966			
		(財産収入) 31,520 (一般財源) △31,520			1 労働関連施設等土地貸付収入 2,069 2 公共職業安定所土地建物貸付収入 29,451